

財政事情の公表

(令和元年度上半期：平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)

<目次>

1	平成30年度決算の概要	
(1)	一般会計及び各特別会計の決算額	1
(2)	一般会計決算の概要	1
(3)	国民健康保険事業特別会計決算の概要	5
(4)	後期高齢者医療特別会計決算の概要	6
(5)	介護保険事業特別会計決算の概要	6
(6)	農業集落排水事業特別会計決算の概要	7
(7)	公共下水道事業特別会計決算の概要	7
2	令和元年度上半期の財政状況	
(1)	一般会計及び各特別会計の予算状況	
①	一般会計	8
②	国民健康保険事業特別会計	9
③	後期高齢者医療特別会計	9
④	介護保険事業特別会計	10
⑤	農業集落排水事業特別会計	10
⑥	公共下水道事業特別会計	11
(2)	一般会計及び各特別会計の執行状況	
①	一般会計	12
②	国民健康保険事業特別会計	13
③	後期高齢者医療特別会計	13
④	介護保険事業特別会計	14
⑤	農業集落排水事業特別会計	14
⑥	公共下水道事業特別会計	15
3	住民の負担の概況	16
4	市債及び一時借入金の状況	17
5	財産の状況	19

1 平成30年度決算の概要

(1) 一般会計及び各特別会計の決算額

平成30年度の一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりです。一般会計の歳入は、ふるさと寄附金の増加等により4億2,906万6千円の増額、歳出では中学校統合事業等により4億9,226万2千円の増額となっています。一方、特別会計は、国民健康保険事業特別会計が、新制度の影響により歳入歳出ともに大幅な減額となり、介護保険事業特別会計は、保険料及び保険給付費等の増により、歳入歳出ともに増額となっています。このようなことから一般会計と各特別会計の決算合計額は、平成29年度と比較して、歳入で6億3,727万3千円の減、歳出で5億9,530万5千円の減となりました。

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計	H30	22,326,427	21,656,454
	H29	21,897,361	21,164,192
	比較	429,066	492,262
国民健康保険事業特別会計	H30	5,888,432	5,841,178
	H29	7,088,492	6,963,675
	比較	▲ 1,200,060	▲ 1,122,497
後期高齢者医療特別会計	H30	540,374	539,446
	H29	556,577	555,506
	比較	▲ 16,203	▲ 16,060
介護保険事業特別会計	H30	5,306,047	5,098,402
	H29	5,148,242	5,030,838
	比較	157,805	67,564
農業集落排水事業特別会計	H30	76,452	73,572
	H29	76,347	74,581
	比較	105	▲ 1,009
公共下水道事業特別会計	H30	145,682	130,959
	H29	153,668	146,524
	比較	▲ 7,986	▲ 15,565
合 計	H30	34,283,414	33,340,011
	H29	34,920,687	33,935,316
	比較	▲ 637,273	▲ 595,305

(2) 一般会計決算の概要

① 決算収支の状況

ア 形式収支及び実質収支

地方財政状況調査に基づく平成30年度の一般会計決算額は、歳入総額222億9,580万8千円、歳出総額216億2,583万5千円、歳入歳出差引額（形式収支）は6億6,997万3千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源4,199万8千円を差し引いた実質収支は6億2,797万5千円の黒字となりました。

イ 単年度収支

平成30年度の実質収支から平成29年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8,707万6千円の赤字となりました。

ウ 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立金(779万4千円)と繰上償還金(0円)を加算し、財政調整基金からの取り崩し額(3億6,000万円)を差し引いた実質単年度収支は、4億3,928万2千円の赤字となりました。

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額	A	22,295,808	21,854,922	21,858,511
歳出総額	B	21,625,835	21,121,753	21,092,816
歳入歳出差引 (A-B)	C	669,973	733,169	765,695
翌年度へ繰り越すべき財源	D	41,998	18,118	159,347
実質収支 (C-D)	E	627,975	715,051	606,348
単年度収支	F	▲ 87,076	108,703	▲ 188,535
基金積立金	G	7,794	8,630	8,305
繰上償還金	H	0	0	0
積立金取り崩し額	I	360,000	200,000	500,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	▲ 439,282	▲ 82,667	▲ 680,230

※ 地方財政状況調査より

② 歳入の状況

平成30年度の歳入は、前年度に比べ4億4,088万6千円の増となりました。

市税は、個人市民税は増となりましたが、法人市民税で減となり、固定資産税で太陽光発電施設の建設等による増があり4,932万7千円の増となりました。地方消費税交付金は1,976万円の増となったほか、地方交付税は、普通交付税の合併特例措置からの漸減の影響等により、2億4,426万2千円の減となりました。国庫支出金は経済対策等による交付金の減等により8,882万1千円の減、県支出金は、農林水産事業費の畜産関係の補助金の減等により、5億3,118万7千円の減となりました。また、繰入金は財政調整基金、学校整備積立基金の繰入増などにより3億1,846万9千円の減となりました。

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市税	3,748,483	16.8	3,699,160	16.9	49,323
地方譲与税	322,381	1.4	319,867	1.5	2,514
利子割交付金	5,056	0.0	5,303	0.0	▲ 247
配当割交付金	5,599	0.0	6,400	0.0	▲ 801
株式等譲渡所得割交付金	6,553	0.0	6,276	0.0	277
地方消費税交付金	686,612	3.1	666,852	3.1	19,760
ゴルフ場利用税交付金	12,172	0.1	12,522	0.1	▲ 350
自動車取得税交付金	56,761	0.3	55,292	0.3	1,469
地方特例交付金	13,769	0.1	12,005	0.1	1,764
地方交付税	7,722,484	34.6	7,966,746	36.5	▲ 244,262
交通安全対策特別交付金	6,538	0.0	7,838	0.0	▲ 1,300
分担金及び負担金	223,411	1.0	227,976	1.0	▲ 4,565
使用料及び手数料	423,208	1.9	419,865	1.9	3,343
国庫支出金	2,652,896	11.9	2,741,717	12.5	▲ 88,821
県支出金	1,880,374	8.4	2,411,561	11.0	▲ 531,187
財産収入	144,007	0.6	84,770	0.4	59,237
寄附金	1,315,748	5.9	298,510	1.4	1,017,238
繰入金	890,267	4.0	571,798	2.6	318,469
繰越金	373,169	1.7	455,695	2.1	▲ 82,526
諸収入	112,927	0.5	194,003	0.9	▲ 81,076
市債	1,693,393	7.6	1,690,766	7.7	2,627
合 計	22,295,808	100.0	21,854,922	100.0	440,886

※ 地方財政状況調査より。なお、この財政事情の公表における比率については、表示単位未満の四捨五入により積み上げと一致しない場合があります。

③ 歳出の状況

平成30年度の歳出は、前年度に比べ5億408万2千円の増となりました。

ア 目的別分類

総務費は、ふるさと寄附金事業等の増額により、前年度に比べ10億2,695万4千円の増となり、民生費は、国保会計操出金、保育所等整備交付金事業費などの減により3億6,447万8千円の減、衛生費は、一部事務組合負担金の減などにより5,912万3千円の減、農林水産業費は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費の減などにより4億3,592万4千円の減、商工費はアグリランドえい管理運営費などの減により1,519万4千円の減、土木費は、市道の補助整備事業費などの減により8,543万円の減、消防費は、防災行政無線通信施設整備事業費などの減により2,465万1千円の減、教育費は、穎娃地区統合中学校整備事業費、図書館指定管理料の増などで7億6,207万円の増、災害復旧費は、公共土木施設災害復旧事業（補助）の減などで2億2,939万4千円の減となりました。

歳出の目的別決算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	169,605	0.8	173,224	0.8	▲ 3,619
総務費	3,734,724	17.3	2,707,770	12.8	1,026,954
民生費	7,330,533	33.9	7,695,011	36.4	▲ 364,478
衛生費	1,022,594	4.7	1,081,717	5.1	▲ 59,123
労働費	0	0.0	0	0.0	0
農林水産業費	1,512,930	7.0	1,948,854	9.2	▲ 435,924
商工費	200,248	0.9	215,442	1.0	▲ 15,194
土木費	1,297,778	6.0	1,383,208	6.5	▲ 85,430
消防費	1,036,360	4.8	1,061,011	5.0	▲ 24,651
教育費	2,922,436	13.5	2,160,366	10.2	762,070
災害復旧費	55,668	0.3	285,062	1.3	▲ 229,394
公債費	2,342,959	10.8	2,410,088	11.4	▲ 67,129
その他	0	0.0	0	0.0	0
合 計	21,625,835	100.0	21,121,753	100.0	504,082

※ 地方財政状況調査より

イ 性質別分類

義務的経費は、前年度に比べ2億6,712万2千円の減となりました。これは、人件費で1億585万円の減、扶助費で私立保育所施設型給付費等の減により9,414万3千円の減額となったことによるものです。投資的経費は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、市道補助整備事業等の減、公共土木災害復旧事業費の減などにより3億3,928万4千円の減額となりました。その他の経費では、物件費でふるさと寄附金事業費、図書館指定管理料などの増、補助費等で指宿南九州消防組合一部事務組合負担金、生活扶助費等国庫負担金返還金等の増、積立金できばいやんせ南九州市ふるさと基金への積立の増などにより11億1,048万8千円の増となりました。

歳出の性質別決算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	10,415,226	48.2	10,682,348	50.6	▲ 267,122
人件費	3,615,066	16.7	3,720,916	17.6	▲ 105,850
扶助費	4,457,201	20.6	4,551,344	21.5	▲ 94,143
公債費	2,342,959	10.8	2,410,088	11.4	▲ 67,129
投資的経費	2,742,707	12.7	3,081,991	14.6	▲ 339,284
普通建設事業費	2,687,039	12.4	2,796,929	13.2	▲ 109,890
災害復旧事業費	55,668	0.3	285,062	1.3	▲ 229,394
その他の経費	8,467,902	39.2	7,357,414	34.8	1,110,488
物件費	2,719,062	12.6	2,229,856	10.6	489,206
維持補修費	212,580	1.0	209,163	1.0	3,417
補助費等	2,123,730	9.8	2,037,610	9.6	86,120
積立金	987,325	4.6	321,422	1.5	665,903
投資及び出資金・貸付金	550	0.0	1,150	0.0	▲ 600
繰出金	2,424,655	11.2	2,558,213	12.1	▲ 133,558
合 計	21,625,835	100.0	21,121,753	100.0	504,082

※ 地方財政状況調査より

④ 主な財政指標の状況

主な財政指標の状況は、次のとおりです。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、この数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。また、「1」を超えると普通交付税は交付されないことになっています。

平成30年度の財政力指数は、前年度から0.01ポイント増え0.35となりました。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標です。平成30年度は5.0%で、標準値（3～5%）並みとなっています。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性・健全性を判断する指標で、歳出総額のうち人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充てられた市税、普通交付税などの経常的な一般財源に占める割合を表したものです。平成30年度は94.8%で、前年度より0.3ポイント悪化しました。

エ 実質公債費比率

平成18年度から新たに導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。実質公債費比率は、一般会計の公債費だけでなく、公営企業等の公債費への一般会計からの繰出金や一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどを含め算定するもので、この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると一般事業等の起債が制限されることとなります。

平成30年度は7.4%で、前年度より0.1ポイント上昇しました。

主な財政指標の状況

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数（3か年平均）	0.35	0.34	0.34
実質収支比率	5.0	5.7	4.7
経常収支比率	94.8	94.5	94.9
実質公債費比率（3か年平均）	7.4	7.3	7.0

※ 地方財政状況調査より

⑤ 市債等現在高の状況

ア 市債現在高の状況

平成30年度末の市債現在高は210億5,775万5千円で、前年度より5億664万5千円減少しています。

イ 基金現在高の状況

平成30年度末の基金現在高は90億8,369万8千円で、前年度より4億8,338万5千円増加しています。

市債等現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市債現在高	21,057,755	21,564,400	22,114,889
基金現在高	9,083,698	8,600,313	8,518,944
財政調整基金	3,703,808	3,696,015	3,577,385
減債基金	214,635	213,746	212,816
特定目的基金	4,643,991	4,169,451	4,207,875
定額運用基金	521,264	521,101	520,868

※ 地方財政状況調査より

(3) 国民健康保険事業特別会計決算の概要

平成30年度の国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入総額58億8,843万2千円、歳出総額58億4,117万8千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は4,725万4千円となりました。

歳入

(単位：千円,%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	1,097,314	18.6	1,089,851	15.4	7,463
2 使用料及び手数料	429	0.0	455	0.0	▲ 26
国庫支出金	0	0.0	1,795,956	25.3	▲ 1,795,956
療養給付費等交付金	0	0.0	83,259	1.2	▲ 83,259
前期高齢者交付金	0	0.0	1,284,333	18.1	▲ 1,284,333
3 県支出金	4,226,722	71.8	317,866	4.5	3,908,856
共同事業交付金	0	0.0	1,872,590	26.4	▲ 1,872,590
4 財産収入	33	0.0	38	0.0	▲ 5
5 繰入金	426,884	7.2	568,044	8.0	▲ 141,160
6 繰越金	118,517	2.0	45,001	0.6	73,516
7 諸収入	18,533	0.3	31,099	0.4	▲ 12,566
合 計	5,888,432	100.0	7,088,492	100.0	▲ 1,200,060

歳出

(単位：千円,%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	11,679	0.2	11,074	0.2	605
2 保険給付費	4,107,020	70.3	4,261,221	61.2	▲ 154,201
後期高齢者支援金等	0	0.0	597,004	8.6	▲ 597,004
前期高齢者納付金等	0	0.0	2,212	0.0	▲ 2,212
老人保健拠出金	0	0.0	15	0.0	▲ 15
介護納付金	0	0.0	268,063	3.8	▲ 268,063
共同事業拠出金	0	0.0	1,718,524	24.7	▲ 1,718,524
3 事業費納付金	1,516,307	26.0	0	0.0	1,516,307
4 保健事業費	53,710	0.9	54,981	0.8	▲ 1,271
5 基金積立金	65,733	1.1	38	0.0	65,695
6 公債費	18	0.0	9,506	0.1	▲ 9,488
7 諸支出金	86,711	1.5	41,037	0.6	45,674
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	5,841,178	100.0	6,963,675	100.0	▲ 1,122,497

基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基金現在高	115,169	43,135	40,697

(4) 後期高齢者医療特別会計決算の概要

平成30年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入総額5億4,037万4千円、歳出総額5億3,944万6千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は92万8千円となりました。

歳入 (単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	333,591	61.7	341,651	61.4	▲ 8,060
2 使用料及び手数料	53	0.0	55	0.0	▲ 2
3 繰入金	205,375	38.0	212,222	38.1	▲ 6,847
4 繰越金	1,071	0.2	973	0.2	98
5 諸収入	284	0.1	1,676	0.3	▲ 1,392
合 計	540,374	100.0	556,577	100.0	▲ 16,203

歳出 (単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	1,903	0.4	1,835	0.3	68
2 後期高齢者医療広域連合納付金	536,427	99.4	551,093	99.2	▲ 14,666
3 諸支出金	1,116	0.2	2,578	0.5	▲ 1,462
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	539,446	100.0	555,506	100.0	▲ 16,060

(5) 介護保険事業特別会計決算の概要

平成30年度の介護保険事業特別会計決算額は、歳入総額53億604万7千円、歳出総額50億9,840万2千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は2億764万5千円となりました。

歳入 (単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	943,994	17.8	803,612	15.6	140,382
2 使用料及び手数料	86	0.0	109	0.0	▲ 23
3 国庫支出金	1,452,942	27.4	1,365,400	26.5	87,542
4 支払基金交付金	1,308,050	24.7	1,337,337	26.0	▲ 29,287
5 県支出金	728,211	13.7	719,407	14.0	8,804
6 財産収入	47	0.0	61	0.0	▲ 14
7 繰入金	755,098	14.2	784,720	15.2	▲ 29,622
8 繰越金	117,404	2.2	132,230	2.6	▲ 14,826
9 諸収入	215	0.0	5,366	0.1	▲ 5,151
合 計	5,306,047	100.0	5,148,242	100.0	157,805

歳出 (単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	101,050	2.0	97,172	1.9	3,878
2 保険給付費	4,715,673	92.5	4,671,398	92.9	44,275
3 地域支援事業費	163,637	3.2	129,419	2.6	34,218
4 基金積立金	28,772	0.6	29,021	0.6	▲ 249
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0
6 諸支出金	89,270	1.8	103,828	2.1	▲ 14,558
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	5,098,402	100.0	5,030,838	100.0	67,564

基金現在高の状況 (単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基金現在高	85,835	65,362	88,710

(6) 農業集落排水事業特別会計決算の概要

平成30年度の農業集落排水事業特別会計決算額は、歳入総額7,645万2千円、歳出総額7,357万2千円、歳入歳出差引額（実質収支）は288万円となりました。

歳入 (単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	1,280	1.7	200	0.3	1,080
2 使用料及び手数料	8,892	11.6	9,264	12.1	▲ 372
3 県支出金	4,000	5.2	0	0.0	4,000
4 繰入金	60,513	79.2	64,139	84.0	▲ 3,626
5 繰越金	1,766	2.3	2,742	3.6	▲ 976
6 諸収入	1	0.0	2	0.0	▲ 1
合 計	76,452	100.0	76,347	100.0	105

歳出 (単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 農業集落排水事業費	17,111	23.3	14,854	19.9	2,257
2 公債費	56,461	76.7	59,727	80.1	▲ 3,266
3 予備費		0.0	0	0.0	0
合 計	73,572	100.0	74,581	100.0	▲ 1,009

市債現在高の状況 (単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市債現在高	300,371	345,943	393,257

(7) 公共下水道事業特別会計決算の概要

平成30年度の公共下水道事業特別会計決算額は、歳入総額1億4,568万2千円、歳出総額1億3,095万9千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は1,472万3千円となりました。

歳入 (単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	4,680	3.2	1,030	0.7	3,650
2 使用料及び手数料	44,104	30.3	43,050	28.0	1,054
3 繰入金	89,080	61.1	101,336	65.9	▲ 12,256
4 繰越金	7,144	4.9	8,250	5.4	▲ 1,106
5 諸収入	674	0.5	2	0.0	672
合 計	145,682	100.0	153,668	100.0	▲ 7,986

歳出 (単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 下水道事業費	48,781	37.2	56,610	38.6	▲ 7,829
2 公債費	82,178	62.8	89,914	61.4	▲ 7,736
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	130,959	100.0	146,524	100.0	▲ 15,565

市債現在高の状況 (単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市債現在高	668,931	737,521	812,591

2 令和元年度上半期の財政状況

(1) 一般会計及び各特別会計の予算状況

① 一般会計

令和元年度の当初予算は224億9,335万4千円（繰越事業分9億4,735万4千円を含む）でしたが、その後4回の補正で11億1,447万5千円を追加し、9月末現計予算額は236億782万9千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 市税	3,651,149	0	3,651,149	15.5
2 地方譲与税	306,000	17,459	323,459	1.4
3 利子割交付金	4,159	0	4,159	0.0
4 配当割交付金	5,920	0	5,920	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,960	0	5,960	0.0
6 地方消費税交付金	762,000	0	762,000	3.2
7 ゴルフ場利用税交付金	10,610	0	10,610	0.0
8 自動車取得税交付金	22,000	0	22,000	0.1
9 地方特例交付金	11,000	0	11,000	0.0
10 地方交付税	7,297,000	195,710	7,492,710	31.7
11 交通安全対策特別交付金	7,500	0	7,500	0.0
12 分担金及び負担金	187,271	750	188,021	0.8
13 使用料及び手数料	414,576	▲ 1,902	412,674	1.7
14 国庫支出金	2,670,643	192,094	2,862,737	12.1
15 県支出金	2,620,166	403,994	3,024,160	12.8
16 財産収入	81,656	0	81,656	0.3
17 寄附金	903,501	0	903,501	3.8
18 繰入金	1,178,073	24,795	1,202,868	5.1
19 繰越金	241,998	113,974	355,972	1.5
20 諸収入	116,972	230,105	347,077	1.5
21 市債	1,995,200	▲ 62,504	1,932,696	8.2
合 計	22,493,354	1,114,475	23,607,829	100.0

※ 平成30年度からの繰越事業を含む。

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 議会費	172,407	2,537	174,944	0.7
2 総務費	3,238,567	50,071	3,288,638	13.9
3 民生費	7,152,306	329,778	7,482,084	31.7
4 衛生費	1,730,654	▲ 746	1,729,908	7.3
5 農林水産業費	2,276,553	388,559	2,665,112	11.3
6 商工費	229,809	5,609	235,418	1.0
7 土木費	1,456,995	58,471	1,515,466	6.4
8 消防費	982,182	2,012	984,194	4.2
9 教育費	2,604,670	34,117	2,638,787	11.2
10 災害復旧費	15,102	218,935	234,037	1.0
11 公債費	2,216,893	0	2,216,893	9.4
12 諸支出金	407,216	25,517	432,733	1.8
13 予備費	10,000	▲ 385	9,615	0.0
合 計	22,493,354	1,114,475	23,607,829	100.0

※ 平成30年度からの繰越事業を含む。また、補正額には充用額を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

令和元年度の当初予算は57億2,200万円でしたが、その後1回の補正で27万円を追加し、9月末現計予算額は57億2,227万円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 国民健康保険税	1,034,693	0	1,034,693	18.1
2 使用料及び手数料	100	0	100	0.0
3 県支出金	4,150,420	0	4,150,420	72.5
4 財産収入	25	0	25	0.0
5 繰入金	532,795	0	532,795	9.3
6 繰越金	1	50	51	0.0
7 諸収入	3,966	0	3,966	0.1
8 国庫支出金	0	220	220	0.0
合 計	5,722,000	270	5,722,270	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 総務費	12,233	220	12,453	0.2
2 保険給付費	4,025,360	0	4,025,360	70.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,595,840	0	1,595,840	27.9
4 保健事業費	64,146	0	64,146	1.1
5 基金積立金	25	0	25	0.0
6 公債費	200	0	200	0.0
7 諸支出金	4,196	50	4,246	0.1
8 予備費	20,000	0	20,000	0.3
合 計	5,722,000	270	5,722,270	100.0

③ 後期高齢者医療特別会計

令和元年度の当初予算は5億4,160万円でしたが、その後1回の補正で993万5千円を追加し、9月末現計予算額は5億5,153万5千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	338,607	8,949	347,556	63.0
2 使用料及び手数料	50	0	50	0.0
3 繰入金	202,398	986	203,384	36.9
4 繰越金	1	0	1	0.0
5 諸収入	544	0	544	0.1
合 計	541,600	9,935	551,535	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 総務費	3,079	0	3,079	0.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	537,490	9,935	547,425	99.3
3 諸支出金	531	0	531	0.1
4 予備費	500	0	500	0.1
合 計	541,600	9,935	551,535	100.0

④ 介護保険事業特別会計

令和元年度の当初予算は51億1,670万円でしたが、その後2回の補正で2億1,225万8千円を追加し、9月末現計予算額は53億2,895万8千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 保険料	899,499	▲ 40,545	858,954	16.1
2 使用料及び手数料	50	0	50	0.0
3 国庫支出金	1,401,259	217	1,401,476	26.3
4 支払基金交付金	1,336,197	4,170	1,340,367	25.2
5 県支出金	733,128	29	733,157	13.8
6 財産収入	76	0	76	0.0
7 繰入金	746,351	40,742	787,093	14.8
8 繰越金	1	207,645	207,646	3.9
9 諸収入	139	0	139	0.0
合 計	5,116,700	212,258	5,328,958	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 総務費	105,607	296	105,903	2.0
2 保険給付費	4,826,800	0	4,826,800	90.6
3 地域支援事業費	182,564	125	182,689	3.4
4 基金積立金	76	104,945	105,021	2.0
5 公債費	1	0	1	0.0
6 諸支出金	852	106,892	107,744	2.0
7 予備費	800	0	800	0.0
合 計	5,116,700	212,258	5,328,958	100.0

⑤ 農業集落排水事業特別会計

令和元年度の当初予算は7,020万円です。補正は行っていないため9月末現計予算額は当初予算額と同額となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 分担金及び負担金	400	0	400	0.6
2 使用料及び手数料	9,330	0	9,330	13.3
3 県支出金	4,000	0	4,000	5.7
4 繰入金	56,269	0	56,269	80.2
5 繰越金	200	0	200	0.3
6 諸収入	1	0	1	0.0
合 計	70,200	0	70,200	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 農業集落排水事業費	18,584	0	18,584	26.5
2 公債費	51,216	0	51,216	73.0
3 予備費	400	0	400	0.6
合 計	70,200	0	70,200	100.0

⑥ 公共下水道事業特別会計

令和元年度の当初予算は1億3,440万円でしたが、その後1回の補正で474万1千円を追加し、9月末現計予算額は1億3,914万1千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 分担金及び負担金	1,210	0	1,210	0.9
2 使用料及び手数料	42,510	0	42,510	30.6
3 繰入金	90,379	0	90,379	65.0
4 繰越金	300	4,741	5,041	3.6
5 諸収入	1	0	1	0.0
合 計	134,400	4,741	139,141	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円, %)

区 分	当初予算	補正額	9月末現計 予算額	構成比
1 下水道事業費	63,787	4,741	68,528	49.3
2 公債費	70,313	0	70,313	50.5
3 予備費	300	0	300	0.2
合 計	134,400	4,741	139,141	100.0

(2) 一般会計及び各特別会計の執行状況

① 一般会計

令和元年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は103億1,252万円で、9月末現計予算額に対する収入率は43.7%となっています。また、支出済額は85億5,548万7千円で、9月末現計予算額に対する執行率は36.2%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円，%)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,651,149	3,689,362	2,500,446	68.5
2 地方譲与税	323,459	97,539	97,539	30.2
3 利子割交付金	4,159	1,018	1,018	24.5
4 配当割交付金	5,920	1,614	1,614	27.3
5 株式等譲渡所得割交付金	5,960	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	762,000	377,665	377,665	49.6
7 ゴルフ場利用税交付金	10,610	5,652	5,652	53.3
8 自動車取得税交付金	22,000	17,707	17,707	80.5
9 地方特例交付金	11,000	21,126	21,126	192.1
10 地方交付税	7,492,710	5,336,049	5,336,049	71.2
11 交通安全対策特別交付金	7,500	3,011	3,011	40.1
12 分担金及び負担金	188,021	72,523	77,894	41.4
13 使用料及び手数料	412,674	412,119	205,902	49.9
14 国庫支出金	2,862,737	1,847,183	707,714	24.7
15 県支出金	3,024,160	1,077,376	202,930	6.7
16 財産収入	81,656	66,381	47,924	58.7
17 寄附金	903,501	903,465	310,846	34.4
18 繰入金	1,202,868	0	0	0.0
19 繰越金	355,972	355,973	355,973	100.0
20 諸収入	347,077	83,119	38,610	11.1
21 市債	1,932,696	2,900	2,900	0.2
合 計	23,607,829	14,371,782	10,312,520	43.7

※ 平成30年度からの繰越事業を含む。

<歳出の状況>

(単位：千円，%)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 議会費	174,944	95,760	91,822	52.5
2 総務費	3,288,638	1,902,202	1,371,809	41.7
3 民生費	7,482,084	3,228,620	2,868,327	38.3
4 衛生費	1,729,908	727,104	569,059	32.9
5 農林水産業費	2,665,112	1,248,391	501,814	18.8
6 商工費	235,418	154,054	106,909	45.4
7 土木費	1,515,466	686,920	385,866	25.5
8 消防費	984,194	735,203	473,769	48.1
9 教育費	2,638,787	1,867,556	1,042,397	39.5
10 災害復旧費	234,037	24,983	10,612	4.5
11 公債費	2,216,893	1,117,720	1,117,720	50.4
12 諸支出金	432,733	15,680	15,383	3.6
13 予備費	9,615	0	0	0.0
合 計	23,607,829	11,804,192	8,555,487	36.2

※ 平成30年度からの繰越事業を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

令和元年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は23億9,191万9千円で、9月末現計予算額に対する収入率は41.8%となっています。また、支出済額は21億8,857万3千円で、9月末現計予算額に対する執行率は38.2%となっています。

＜歳入の状況＞ (単位：千円，%)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	1,034,693	1,186,639	495,585	47.9
2 使用料及び手数料	100	923	182	181.6
3 県支出金	4,150,420	3,895,289	1,748,304	42.1
4 財産収入	25	23	23	91.8
5 繰入金	532,795	100,000	100,000	18.8
6 繰越金	51	44,854	44,854	87,948.6
7 諸収入	3,966	2,972	2,972	74.9
8 国庫支出金	220	0	0	0.0
合 計	5,722,270	5,230,700	2,391,919	41.8

＜歳出の状況＞ (単位：千円，%)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	12,453	6,042	5,559	44.6
2 保険給付費	4,025,360	1,764,270	1,763,850	43.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,595,840	598,431	398,954	25.0
4 保健事業費	64,146	22,178	16,762	26.1
5 基金積立金	25	23	23	91.8
6 公債費	200	0	0	0.0
7 諸支出金	4,246	4,057	3,425	80.7
8 予備費	20,000	0	0	0.0
合 計	5,722,270	2,395,002	2,188,573	38.2

③ 後期高齢者医療特別会計

令和元年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は1億6,329万2千円で、9月末現計予算額に対する収入率は29.6%となっています。また、支出済額は1億5,547万5千円で、9月末現計予算額に対する執行率は28.2%となっています。

＜歳入の状況＞ (単位：千円，%)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	347,556	339,011	161,269	46.4
2 使用料及び手数料	50	32	25	49.4
3 繰入金	203,384	1,000	1,000	0.5
4 繰越金	1	928	928	92,763.0
5 諸収入	544	85	70	12.9
合 計	551,535	341,055	163,292	29.6

＜歳出の状況＞ (単位：千円，%)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	3,079	2,203	1,708	55.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	547,425	153,685	153,685	28.1
3 諸支出金	531	83	83	15.6
4 予備費	500	0	0	0.0
合 計	551,535	155,970	155,475	28.2

④ 介護保険事業特別会計

令和元年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は25億3,777万円で、9月末現計予算額に対する収入率は47.6%となっています。また、支出済額は21億1,839万5千円で、9月末現計予算額に対する執行率は39.8%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	858,954	917,573	474,671	55.3
2 使用料及び手数料	50	126	29	57.0
3 国庫支出金	1,401,476	1,373,555	740,842	52.9
4 支払基金交付金	1,340,367	1,469,406	610,517	45.5
5 県支出金	733,157	708,169	318,995	43.5
6 財産収入	76	17	17	22.6
7 繰入金	787,093	184,500	184,500	23.4
8 繰越金	207,646	207,645	207,645	100.0
9 諸収入	139	616	554	398.5
合 計	5,328,958	4,861,607	2,537,770	47.6

<歳出の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	105,903	83,999	63,117	59.6
2 保険給付費	4,826,800	1,990,615	1,990,621	41.2
3 地域支援事業費	182,689	62,618	56,695	31.0
4 基金積立金	105,021	17	17	0.0
5 公債費	1	0	0	0.0
6 諸支出金	107,744	7,944	7,944	7.4
7 予備費	800	0	0	0.0
合 計	5,328,958	2,145,194	2,118,395	39.8

⑤ 農業集落排水事業特別会計

令和元年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は4,243万2千円で、9月末現計予算額に対する収入率は60.4%となっています。また、支出済額は2,965万6千円で、9月末現計予算額に対する執行率は42.2%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	400	400	260	64.9
2 使用料及び手数料	9,330	4,476	4,292	46.0
3 県支出金	4,000	4,000	0	0.0
4 繰入金	56,269	35,000	35,000	62.2
5 繰越金	200	2,880	2,880	1,440.1
6 諸収入	1	0	0	0.0
合 計	70,200	46,756	42,432	60.4

<歳出の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 農業集落排水事業費	18,584	12,599	4,049	21.8
2 公債費	51,216	25,608	25,608	50.0
3 予備費	400	0	0	0.0
合 計	70,200	38,207	29,656	42.2

⑥ 公共下水道事業特別会計

令和元年度の上半期（4月1日～9月30日）における収入済額は7,788万円で、9月末現計予算額に対する収入率は56.0%となっています。また、支出済額は4,868万8千円で、9月末現計予算額に対する執行率は35.0%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	1,210	1,400	2,644	218.5
2 使用料及び手数料	42,510	21,782	20,512	48.3
3 繰入金	90,379	40,000	40,000	44.3
4 繰越金	5,041	14,723	14,723	292.1
5 諸収入	1	0	0	0.0
合 計	139,141	77,905	77,880	56.0

<歳出の状況>

(単位：千円, %)

区 分	9月末現計 予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 下水道事業費	68,528	51,584	13,532	19.7
2 公債費	70,313	35,156	35,156	50.0
3 予備費	300	0	0	0.0
合 計	139,141	86,739	48,688	35.0

3 住民の負担の概況

市財政の中で、市民の皆さんが直接負担するものに市税、負担金、使用料及び手数料があり、これらの財源を自主財源といいます。

自主財源のうち最も大きな比率を占めているのが市税です。令和元年度上半期の市税の収入状況は下記のとおりで、調定額36億8,936万2千円に対して、収入済額が25億44万6千円で67.8%の収入率となっています。

(1) 市税の収入状況

科 目	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)
市 民 税	1,223,520	635,078	51.9
固 定 資 産 税	2,188,045	1,599,695	73.1
軽 自 動 車 税	160,844	149,650	93.0
市 た ば こ 税	112,862	112,862	100.0
鉦 産 税	4,091	3,161	77.3
計	3,689,362	2,500,446	67.8

※収入率は小数点第2位を四捨五入。

4 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、道路改良、学校施設整備や災害復旧事業など一時的に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために借り入れ、後年度の市民に応分の負担を求め一定の割合で償還していく長期の借入金です。

① 一般会計

起債目的別

(単位：千円，%)

区 分	H30年度末 現在高	H31年4月～ 9月末までの 元金償還額	H31年4月～ 9月末までの 借入額	R1年9月末 現在高	構成比
普通債	12,453,899	718,800	0	11,735,099	58.7
総務債	159,944	6,752	0	153,192	0.8
衛生債	38,931	2,847	0	36,084	0.2
農林水産債	108,106	18,671	0	89,435	0.4
商工債	1,100	0	0	1,100	0.0
土木債	530,095	84,676	0	445,419	2.2
公営住宅債	443,530	23,248	0	420,282	2.1
消防債	1,075,827	10,262	0	1,065,565	5.3
教育債	1,867,751	78,987	0	1,788,764	8.9
過疎債	8,228,615	493,357	0	7,735,258	38.7
災害復旧債	215,655	6,958	2,900	211,597	1.1
土木債	203,855	6,221	2,900	200,534	1.0
農林水産債	11,800	737	0	11,063	0.1
その他	8,388,201	329,493	0	8,058,708	40.3
減税補てん債	77,593	9,134	0	68,459	0.3
臨時税収補てん債	0		0	0	0.0
臨時財政対策債	8,289,231	318,896	0	7,970,335	39.8
減収補てん債	21,377	1,463	0	19,914	0.1
合 計	21,057,755	1,055,251	2,900	20,005,404	100.0

借入先別

(単位：千円，%)

区 分	H30年度末 現在高	H31年4月～ 9月末までの 元金償還額	H31年4月～ 9月末までの 借入額	R1年9月末 現在高	構成比
政府資金	15,650,438	857,124	2,900	14,796,214	74.0
財政融資資金	15,067,413	795,145	2,900	14,275,168	71.4
簡易生命保険資金	546,807	53,705	0	493,102	2.5
郵便貯金資金	36,218	8,274	0	27,944	0.1
地方公共団体金融機構	3,399,726	77,931	0	3,321,795	16.6
その他（銀行等）	2,007,591	120,196	0	1,887,395	9.4
合 計	21,057,755	1,055,251	2,900	20,005,404	100.0

②農業集落排水事業特別会計

起債目的別

(単位：千円，%)

区 分	H30年度末 現在高	H31年4月～ 9月末までの 元金償還額	H31年4月～ 9月末までの 借入額	R1年9月末 現在高	構成比
農業集落排水事業	299,847	20,478	0	279,369	99.9
過疎対策事業	524	261	0	263	0.1
合 計	300,371	20,739	0	279,632	100.0

借入先別

(単位：千円，%)

区 分	H30年度末 現在高	H31年4月～ 9月末までの 元金償還額	H31年4月～ 9月末までの 借入額	R1年9月末 現在高	構成比
政府資金	185,036	12,314	0	172,722	61.8
財政融資資金	185,036	12,314	0	172,722	61.8
地方公共団体金融機構	115,335	8,425	0	106,910	38.2
合 計	300,371	20,739	0	279,632	100.0

③ 公共下水道事業特別会計

起債目的別

(単位：千円，%)

区 分	H30年度末 現在高	H31年4月～ 9月末までの 元金償還額	H31年4月～ 9月末までの 借入額	R1年9月末 現在高	構成比
下水道事業	648,697	22,716	0	625,981	97.8
過疎対策事業	20,234	6,091	0	14,143	2.2
合 計	668,931	28,807	0	640,124	100.0

借入先別

(単位：千円，%)

区 分	H30年度末 現在高	H31年4月～ 9月末までの 元金償還額	H31年4月～ 9月末までの 借入額	R1年9月末 現在高	構成比
政府資金	399,726	18,870	0	380,856	59.5
財政融資資金	330,133	15,916	0	314,217	49.1
簡易生命保険資金	69,593	2,954	0	66,639	10.4
地方公共団体金融機構	269,205	9,937	0	259,268	40.5
合 計	668,931	28,807	0	640,124	100.0

(2)一時借入金

一時借入金は、歳入と歳出が調和を欠いて、一時的に歳計現金が不足を生じる場合の資金繰りとして借り入れるもので、その限度額は予算で定められています。

なお、令和元年度上半期については、一時借入金の借り入れはありません。

5 財産の状況

本市の主な財産（土地、建物、山林、債権、物品、基金等）の状況は、次のとおりです。

（令和元年9月30日現在）

区分	現在高	内 容	
土地 （面積）	15,245,189.66 m ²	行政財産	4,628,447.48 m ²
		公用財産	92,474.96 m ²
		公共用財産	4,535,972.52 m ²
		普通財産	10,616,742.18 m ²
建物 （延べ面積）	256,237.05 m ²	行政財産	235,321.30 m ²
		公用財産	15,765.70 m ²
		公共用財産	219,555.60 m ²
		普通財産	20,915.75 m ²
山林	189,779.34 m ³	立木の推定蓄積量	189,779.34 m ³
動産	1,290 基	石燈籠（小型）	1,290 基
	5 基	石燈籠（大型・対）	5 基
物 権	5	温泉権	5
有価証券	48,178,650 円	株券（九州電力株式会社ほか）	48,178,650 円
出資による利権	214,752,950 円	出資金（県農業信用基金協会ほか）	169,053,150 円
		出資金（県信用保証協会ほか）	45,699,800 円
物 品	212 台	公用車	211 台
		旧特攻機	1 台
債 権	9,000,000 円	仏壇産業後継者育成確保貸与資金貸付金	9,000,000 円
基 金	9,607,806,926 円	積立基金	9,086,528,224 円
		財政調整基金	4,021,287,684 円
		減債基金	215,074,996 円
		ひとづくり基金	3,095,759 円
		地域づくり推進基金	16,588,156 円
		快適環境整備基金	46,439,636 円
		ふるさと振興基金	34,552,832 円
		きばいやんせ南九州市ふるさと基金	869,983,846 円
		平和基金	694,827,804 円
		地域福祉基金	216,907,969 円
		中山間ふるさと・水と土保全基金	15,012,591 円
		団体営土地改良事業基金	13,803,796 円
		公共施設等整備基金	1,205,457,227 円
		学校整備積立基金	435,670,847 円
		岩崎育英基金	30,000,000 円
		社会教育施設整備基金	426,396,431 円
		庁舎建設整備基金	614,479,619 円
		地域環境整備事業基金	6,368,781 円
		まちづくり支援自動販売機基金	9,518,360 円
		かごしまエコファンドクレジット事業基金	301,176 円
		石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	7,337,000 円
		森林環境譲与税基金	0 円
		国民健康保険財政調整基金	117,571,774 円
		介護保険介護給付費準備基金	85,851,940 円
		定額運用基金	521,278,702 円
		土地開発基金	226,148,767 円
		国民健康保険高額療養資金貸付基金	9,000,000 円
肉用牛特別導入事業基金	31,930,558 円		
乳用牛導入事業基金	42,000,000 円		
奨学金貸付基金	212,199,377 円		